

Q.

## 最新の世界経済の成長見通しはどうなっていますか？

A.

IMFによると、中東情勢の緊迫化などを背景に、2026年の世界経済の成長率は+3.1%へと減速するものの、2027年は+3.2%の成長率となる見込みです。

◆ 国際通貨基金（IMF）が2026年4月に公表した世界経済見通しによると、**世界のGDP成長率は、2025年の+3.4%から、2026年は+3.1%へ減速するものの、2027年は+3.2%成長となる**と見込まれています。米国・イスラエルとイランの軍事衝突を受けた地政学的リスクの高まりなどが、世界経済にマイナスの影響を与えています。先進国のGDP成長率は、2025年の+1.9%から2026年に+1.8%、2027年に+1.7%へ、また新興・発展途上国のGDP成長率は2025年の+4.4%から2026年に+3.9%、2027年に+4.2%へとそれぞれ減速が見込まれています。

◆ **中東情勢の緊迫化による影響は、先進国では限定的であるとみられます**。米国は、エネルギー輸出国であることに加え、昨年の利下げや積極的な財政支出により、2026年は+2.3%の成長率となると予想されています。日本は、高市政権による財政刺激策やエネルギー価格の上昇を抑える政策などを背景に2026年の成長率は前回見通しから据置きとなりました。一方、ユーロ圏では、ロシアによるウクライナ侵攻以降、エネルギー価格の持続的上昇が製造業を圧迫しているなか、中東情勢の緊迫化がさらなる重荷となり、減速が見込まれています。

◆ **新興国・発展途上国は、先進国よりも中東情勢の緊迫化による影響を受ける可能性が高く、2026年の成長率は前回見通しより引き下げられました**。中国は、米国による関税の引下げや景気刺激策などが中東情勢による悪影響を相殺するとみられています。インドの成長率は米国との関税合意などを背景に2026年、2027年ともに上方修正されています。

◆ **今後の見通しは、下振れリスクの高まりが目立っています**。今回の見通しは、中東情勢の緊迫化が比較的短期間で収束することを前提としているため、仮に長期化した場合は、世界経済はさらに落ち込む可能性があると考えられています。一方、上振れリスクとしては、AI（人工知能）の普及に伴う生産性の向上により、世界経済の中期的な成長率が予想を上回る可能性があると考えられています。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

IMFの世界経済見通し（2026年4月）

年	2025 (実績)	2026 (予想)	2027 (予想)	前回見通しからの修正幅（ポイント）	
				2026	2027
<b>世界GDP</b>	<b>3.4</b>	<b>3.1</b>	<b>3.2</b>	<b>▲ 0.2</b>	<b>0.0</b>
<b>先進国</b>	<b>1.9</b>	<b>1.8</b>	<b>1.7</b>	<b>▲ 0.0</b>	<b>0.0</b>
米国	2.1	2.3	2.1	▲ 0.1	0.1
ユーロ圏	1.4	1.1	1.2	▲ 0.2	▲ 0.2
ドイツ	0.2	0.8	1.2	▲ 0.3	▲ 0.3
フランス	0.9	0.9	0.9	▲ 0.1	▲ 0.3
日本	1.2	0.7	0.6	0.0	0.0
英国	1.3	0.8	1.3	▲ 0.5	▲ 0.2
オーストラリア	2.0	2.0	1.7	▲ 0.1	▲ 0.5
<b>新興・発展途上国</b>	<b>4.4</b>	<b>3.9</b>	<b>4.2</b>	<b>▲ 0.3</b>	<b>0.1</b>
中国	5.0	4.4	4.0	▲ 0.1	0.0
インド	7.6	6.5	6.5	0.1	0.1
ロシア	1.0	1.1	1.1	0.3	0.1
ブラジル	2.3	1.9	2.0	0.3	▲ 0.3

（注1）表中、単位は前年比、%。2026～2027年はIMF予想。

（注2）前回見通しは2026年1月。

（出所）IMFのWorld Economic Outlook Apr.2026 を基に

三井住友DSアセットマネジメント作成

**【重要な注意事項】**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。